

東洋大学学術情報リポジトリ Toyo University Repository for Academic Resources

日本の障害者スポーツ指導者養成に関する一考察 1964年パラリンピック東京大会前後に着目して

著者	金子 元彦
著者別名	KANEKO Motohiko
雑誌名	ライフデザイン学研究
巻	8
ページ	63-72
発行年	2012
URL	http://id.nii.ac.jp/1060/00009967/

日本の障害者スポーツ指導者養成に関する一考察 —1964年パラリンピック東京大会前後に着目して—

A study about Sports for the disabled Leadership Training in Japan
Attention before and after the Paralympics in Tokyo, 1964

金子 元彦^{*}
KANEKO Motohiko

要旨

本研究においては障害者スポーツ指導者の養成に関わる今日的な諸問題について検討するための基礎的知見を得ることを目的として、特に日本における障害者スポーツ移入時期における諸状況に着目をして、各種史料に基づいて考察を加えた。その結果、以下の諸点について示唆を得た。

1. グットマンらが構築した脊髄損傷者を中心としたリハビリテーションとしてのスポーツ活用の方法論や、その背景にあった就労を含んだ社会復帰を目指すという理念が、日本の障害者スポーツに多くの影響をもたらしたことが理解できた。
2. 日本が障害者スポーツ（当時は身体障害者スポーツに限定）を振興する際の法的根拠は、1949年に制定された「身体障害者福祉法」であったと考えられることから、法律に定められた身体障害者すべてを対象とした取り組みである必要があった。このような社会背景を持った日本の場合には、ある特定の障害者のみを対象としたスポーツ振興は不可能であった。そして、このように多様な障害者に対応することを前提として障害者スポーツがはじまったことが、障害者スポーツ指導者の養成や指導法確立を難しくしたと考えられた。
3. パラリンピック東京大会に特異的であった二部構成となった背景については、パラリンピックが身体障害者の種別を超えて広く選手を受け入れるための積極的な方策としての側面と、「身体障害者福祉法」の定める障害者の範囲とのかかわりから、ある特定の身体障害者のみを対象としたスポーツ大会とすることはできなかったという側面の二つがあったものと考えられた。
4. 英国を除くヨーロッパ諸国で取り組まれていた視覚障害者や切断者を中心とした運動やスポーツの方法論についても、障害者スポーツが移入された当時に沖野によって紹介されており、それらも日本の障害者スポーツに影響を与えたであろうことが推察された。

キーワード：L.グットマン、パラリンピック東京大会、身体障害者福祉法。

^{*}東洋大学ライフデザイン学部 Toyo University, Faculty of Human Life Design

住所：〒351-8510 朝霞市岡48-1（東洋大学）

電話・ファックス：048-468-6371（研究室直通）

I. はじめにー問題の所在ー

今日の日本においては、障害者スポーツも広く知られるようになり、一定の市民権を得てきたと見なすことができよう。しかし、日本における障害者スポーツに対する認知度を高めることの大きな契機となったのは、1998年パラリンピック長野大会ともいわれ¹⁾、その歴史は浅く、さまざまな点で未熟さを残し、また発展途上であるのが実態といえる。1998年に開催されたパラリンピック長野大会を一つの契機とみなすと、翌年の1999年に、(財)日本身体障害者スポーツ協会が(財)日本障害者スポーツ協会へ改組されるなど、障害者基本法に定められる身体障害、知的障害および、精神障害のいわゆる三障害²⁾すべてを対象として扱っていくという、障害間における「統合化」という新たな流れが生まれていったことが理解できる。さらに、2000年に国際オリンピック委員会(I.O.C.)と国際パラリンピック委員会(I.P.C.)との間で正式に協定が結ばれるという、いわゆる健常者と障害者間における「統合化」の流れも生まれた。こうしてI.O.C.とI.P.C.との間の協力関係が強まったことは、1989年のI.P.C.設立後に推し進められた、「高度化」(あるいは、「競技化」)の流れを一層加速させることとなり、今日の障害者スポーツの姿を形づくるのに多大な影響を及ぼしてきた³⁾⁴⁾。

ここで、日本国内における障害者スポーツの今日に至るまでの変遷に着目すると、障害者とスポーツの間の距離をより身近なものへと導く最初の契機としては、1964年に開催された第13回国際ストーク・マンデビル競技会(パラリンピック東京大会)とするのが一般的である⁵⁾⁶⁾。パラリンピック東京大会は、第1部として脊髄損傷者を中心として車椅子使用者が参加対象となった国際大会が実施され、第2部としてすべての身体障害者を対象とした国内大会が実施されるという二部構成であった⁶⁾。第13回国際ストーク・マンデビル競技会以前の当該大会において二部構成で行われたことはないことから、この点において、パラリンピック東京大会が特異的な側面を有していたことがわかる。そして、このパラリンピック東京大会が一定の成果を収めたことから、翌1965年にはパラリンピック東京大会第2部を引き継ぐ形で岐阜県にて第1回全国身体障害者スポーツ大会が開催され、日本国内において本格的な障害者スポーツ大会が出発することとなった。この全国身体障害者スポーツ大会は「身体障害者の機能回復と社会の障害についての理解を深めること」⁷⁾を目的として、2000年まで毎年開催された。2001年以降は1992年より開催されていた全国知的障害者スポーツ大会⁸⁾と統合され、全国障害者スポーツ大会として開催されてきた。そして、このように障害者スポーツ大会が発生し、その後、これらの大会を整備および、発展させようとする過程の中から、障害者スポーツに関わるより専門的な指導者の養成が促されることとなり、1966年に厚生省(当時)が(財)日本身体障害者スポーツ協会に委託して、最初の指導者養成に関わる研修会を開催した⁹⁾。その後、1968年からは「身体障害者指導者認定講習会」、1973年からは「身体障害者スポーツ指導者研修会」、1985年からは「財団法人日本身体障害者スポーツ協会公認身体障害者スポーツ指導者制度」を発足させ、2009年からは「財団法人日本障害者スポーツ協会公認資格認定制度」とし、当該の資格取得方法を整理してきた¹⁰⁾¹¹⁾。日本身体障害者スポーツ協会が1997年10月に、身体障害者のスポーツ指導者向けのはじめての本格的な参考書として、『身体障害者のスポーツ 指導の手引』を発刊した。2004年には『障害者のスポーツ 指導の手引』(第2次改訂版)が発刊され、この中では、身体障害者スポーツのみでなく、知的障害者および、精神障害者に関わるスポーツを理解するための内容がわずかであったが、は

じめて盛り込まれた¹²⁾。さらに、2009年には『障害者スポーツ指導教本 初級・中級』と書名を変えた大幅な改訂を行い、障害者スポーツ指導者（初級・中級）養成講習会用として明確に位置づけられた、はじめてのテキストとなった¹³⁾。

日本における障害者スポーツ指導者養成については、日本の障害者スポーツが身体障害者を中心として発展してきた背景もあること¹⁴⁾から、その内容が身体障害者スポーツに偏りがちとなる面があったことも事実である。時代背景を考えても、そのようにならざるを得ない側面もあったものと考えられる。一方、障害者スポーツの実践現場においては、活動している障害者の種別が身体障害者のみに限定されていないことは明らかである。また、障害の種別はもちろんのこと、障害者各人がスポーツに取り組む目的や、場合によっては競技レベル等についても、きわめて多様である。そうしたきわめて複雑な現場であるがゆえに、指導者養成の課程や指導者養成に用いられる教材などと、現場における活動実態との間に、いくらかの乖離が生じることは避けられそうにない。実際に障害者スポーツ指導に携わる指導員らと議論しても、「日本障害者スポーツ協会の指導者資格を持っていたり、持っていなくても、あまり関係がない」（筆者メモより）との声を聞くこともある。この例にもあるように、指導者養成の課程や教材内容がほとんど念頭に置かれていない状況で、実際の指導に携わっていると思われる指導者も少なくない印象を持つ。このことは、すなわち、指導者が実際の指導を行う際に用いている指導法の習得が、指導者各自の経験則を上げていくことに委ねられている状況であることをも意味するのだろう。このような指導者養成の課程や指導者養成に用いられる教材などと、現場における活動実態との間に、いくらかの乖離がある状況から考えると、いま一度、障害者スポーツ指導者養成に関わる今日的な諸問題を整理することには、一定の意義を認めることができよう。しかし、障害者スポーツ関連領域において、その指導者養成に関わる諸問題について詳細な検討が加えられたことは未だない状況である。この問題を考える際には、1964年に開催されたパラリンピック東京大会が二部構成であったという特異的な側面を有していたこと、そして、そのうちの第2部を引き継ぐ形で第1回全国身体障害者スポーツ大会が開催されたこと、さらに、この全国身体障害者スポーツ大会が引き金となって、1966年に最初の指導者養成に関わる研修会が開催されたという一連の歴史的流れが存在することを鑑みても、障害者スポーツ指導者養成に関わる取り組みが発生してきた背景を、さらに詳細に検討することは、当該領域の発展のために一定の意義があるだろう。

そこで、本研究においては障害者スポーツ指導者養成に関わる今日的な諸問題について検討するための基礎的知見を得ることを目的として、特に日本における障害者スポーツ移入時期における諸状況に着目をして、各種史料に基づいて当時の状況について考察を加えようとするものである。

Ⅱ. パラリンピック東京大会前後における日本の障害者スポーツ

1. 日本の障害者スポーツと労働および、就労問題とのかかわり

今日における日本の障害者スポーツは、「統合化」や「高度化」といったキーワードに特徴づけられるような一定の発展をみるが、障害者スポーツの今日に至るまでの出発点を考える場合、そのほとんどが、ストーク・マンデビル病院（英国）脊髄損傷者専門病棟における、脊髄損傷者に対する治療手段としての体操やスポーツに端を発すると位置づけられてきた⁹⁾¹⁵⁾。すなわち、同病棟の責任者で

あったグットマンを中心としたリハビリテーションを目的としたスポーツの取り組みを、また、その対象として脊髄損傷者すなわち、車いす利用者を対象とした運動やスポーツ活動を中心としたものを起源とする見方である。病棟でのグットマンらの取り組みが発展すると、1948年には同病院の庭でスポーツフェスティバルが開催された。1952年にはオランダから退役軍人が参加して競技が行われたことにより、第1回国際ストック・マンデビル競技会となり、以後毎年開催される国際競技会となった。その後、1960年にはオリンピック開催地(ローマ)で第9回大会が行われ、この大会がのちに遡って、第1回パラリンピック競技大会と定められることとなり、今日行われているパラリンピック競技大会へと続いてきた¹⁶⁾。

グットマン¹⁷⁾らは、脊髄損傷による車椅子使用者のリハビリテーションにスポーツを導入したところ、平均して6.5ヵ月で80%の人が社会復帰を果たしたことを示し、そのことを以ってリハビリテーションとしてのスポーツ導入の有用性について説いた。また、ストック・マンデビル病院は第二次世界大戦によって多くの戦傷者が出ることを見越して1944年に作られた病院であり、傷痍軍人の収容とリハビリテーションを主たる業務としていたことから、傷痍軍人、とくに脊髄損傷による車椅子使用者の労働および、就労問題と直結した社会復帰を目指した取り組みがなされていた。この取り組みの背景には、障害者が納税者となることが社会的にも有益であるとする理念があったことがうかがえる。

ここで、ストック・マンデビル病院における傷痍軍人、とくに脊髄損傷による車椅子使用者の労働および、就労問題と直結した社会復帰を目指すという考え方が日本の障害者スポーツに与えた影響について考えてみたい。1964年発行の『国際身体障害者スポーツ大会を迎えて』の中には、文部省、厚生省、労働省(掲載順)の関係者が記事を掲載しており、労働省職業安定局業務指導課の宰田満里子が、「身体障害者の健康のためのスポーツはすなわち「よく働ける基礎をつくる」ためのスポーツと解釈されます。(中略)労働者が全国的に毎年行っている身体障害者の雇用促進運動でも、その行事の一環として一昨年から運動競技大会を催して、身体障害者の職業訓練生を中心にスポーツ精神の振興を図っています¹⁸⁾」と記されており、身体障害者と就労問題が関係していたことがうかがえる。

1960年にグットマンのもとへ留学し学んでいた中村裕¹⁹⁾も、しばしば障害者の社会復帰と就労問題とを結びつけて、障害者にとっての運動やスポーツの有用性を説いていた²⁰⁾。中村がグットマンのもとに留学し帰国したのちにも、継続的に日本国内において障害者スポーツの普及および、発展に多大な貢献をしたことなどから考え合せても、グットマンらが構築した脊髄損傷者を中心としたリハビリテーションとしてのスポーツ活用の方法論や、その背景にあった就労を含んだ社会復帰を目指すという理念が、日本の障害者スポーツに多くの影響をもたらしたことが理解できるだろう。

以上のような状況を踏まえて、日本における障害者スポーツ移入時期を考えると、当時はリハビリテーションとして取り組まれていたスポーツであったが、そこでは、特に労働や就労問題と結びついた考え方が色濃く存在していたであろうことが推察された。

さらに遡ると、社会・労働問題評論家であり、1960年パラリンピックローマ大会を視察した唯一の日本人であった渡辺華子が、1961年2月13日に開かれたパラリンピック東京大会開催に向けた第1回パラリンピック説明会において、講演したことが報道されている²¹⁾。この記事には、この第1回パラリンピック説明会に出席者が労災病院、日赤、鉄道弘済会の関係者などであったことが記されてお

り、当時の障害者スポーツが特に労働や就労問題と結びついた考え方の中で成立していたことをうかがわせるものと言えよう。

2. 日本の障害者スポーツとグットマンらの構築した方法論との狭間

グットマンらがストーク・マンデビル病院での取り組みを通じて構築した方法論が、日本が障害者スポーツを移入するに際して、また、その後の歴史的発展に対して多大な影響を与えてきたことは事実である。一方で、グットマンらが構築した方法論については、脊髄損傷による車椅子使用者という身体障害者の中でも、ごく限定された障害者を対象としたものであったことを指摘しておく必要がある。当時の日本が障害者スポーツ（当時は身体障害者スポーツに限定）を振興する際の法的根拠は、1949年に制定された「身体障害者福祉法」であったと考えられることから、当然のこととして視覚、聴覚、平衡覚機能、そしゃく機能の障害や、切断による肢体不自由等、法律に定められた身体障害者を対象とした取り組みである必要があった。このような社会背景を持った日本の場合には、ストーク・マンデビル病院で取り組まれたような脊髄損傷者あるいは、車椅子使用者というように、ある特定の障害者のみを対象とした取り組みは不可能だったと考えられる。このことは、日本においては英国における取り組みと比べて、障害者スポーツを移入した当初においてすでに、きわめて多様な障害者を受け入れることが必要であったことを意味する。そして、このことが、その後に発生し発展する、障害者スポーツ指導者の養成や指導法確立を難しいものにしたと考えられる。

1961年に日本で最初の組織化された身体障害者のスポーツ大会とされる大分県身体障害者スポーツ大会開催に際して、英国留学から帰国した中村裕より大会開催の打診を受けた平田隼²²⁾は、「県としては脊髄損傷者以外の身障者を含めなければ成立しないし、単に肢体不自由者だけでなく、当然、視覚、聴覚障害も対象としなければなりません」²³⁾と述べている。このことから、当時から日本において身体障害者スポーツを振興しようと取り組む場合には、ある特定の障害種別を対象とするような方法を採用することが不可能であったこと、すなわち、あらゆる身体障害者をその対象とした取り組みである必要があったことが裏づけられる。

3. パラリンピック東京大会が二部構成となったことの背景

パラリンピック東京大会は、第1部として脊髄損傷者を中心として車椅子使用者が参加対象となった国際大会が実施され、第2部としてすべての身体障害者を対象とした国内大会が実施されるという二部構成であり⁶⁾、この点において、パラリンピック東京大会が特異的な側面を有していたといえる。こうした特異な点を持っているにもかかわらず、この背景について詳細な検討がなされたことはない。

パラリンピック東京大会を開催するにあたって、国際身体障害者スポーツ大会運営委員会会長であった葛西嘉資は『国際身体障害者スポーツ競技会 東京パラリンピック大会 報告書』の中で、「パラリンピックというのは、下半身マヒのパラプレジアのパラと、オリンピックのリンピックをつなぎ合わせたもので、車イスを使う下半身マヒ者のスポーツ大会という意味になり、今回の、大会の第一部だけにあてはまることばである。しかし、身体障害者はそれだけではない。ほかにも、手足や目や耳の不自由な人々も、たくさんいる。そして、せっかく身障者の国際スポーツ大会を日本でやるので

あるから、これらの人たちにも、ぜひ、参加して貰いたいということで、第二部を設け、ひろく全身障害者の大会にしたわけである。では、なぜ一部と二部に分けたかという、本来のパラリンピックである車イスを使う身障者の大会は、すでに国際大会12回の経験を持ち、そのルールややり方もきちんとしているのに、第二部の方は経験も浅く、ルールも区々で、国際ゲームをやれるほど熟していない。やむを得ず、一部と二部に分けて、二部の方を日本人選手だけで競技する国内大会にしたわけである²⁴⁾と、パラリンピック東京大会が二部構成となった背景について述べている。ここでは身体障害者が脊髄損傷者あるいは、車椅子使用者のみでないことを指摘し、パラリンピックが身体障害者の種別を超えて広く選手を受け入れていくための方策として、二部構成が採用されたことが説明されており、二部構成を採用した積極的な理由を読み取ることができよう。

一方で、1961年7月21日 読売新聞には、1962年度予算に身体障害者スポーツ振興の経費を組み込んだ厚生省の次のようなコメントが掲載された。

「下半身不随者だけのパラリンピック開催をいま決定することはできないでも、身障者全体のスポーツを盛んにすることは賛成だし、必要なことだと考えています。(中略) いままでは治療として取り入れていた程度なので、競技として競うにはどんな種目を、どんなルールでやればいいのかということから研究してかからなければなりません。」²¹⁾

また1962年4月26日には、寺田宗義（朝日新聞厚生文化事業団）がパラリンピック東京大会準備委員会結成に際して厚生省の協力を申し出たところ、厚生省は次のような回答をしたことが残されている。

「肢体不自由、盲、ろうあの人たちを含めて行うならば全面的に賛同する」²⁵⁾

これら厚生省関係者のコメントからは、障害者スポーツ振興に関わる法的根拠と考えられていた「身体障害者福祉法」の定める障害者の範囲が意識されていたであろうことが読み取れる。すなわち、当時の日本において行政のかかわる身体障害者スポーツ大会を開催するためには、ある特定の身体障害者のみを対象としたスポーツ大会とすることはできなかったことを意味し、日本においてパラリンピック東京大会を開催するとなれば、第2部が設けられたことは、ある面で必然だったとも理解できるのである。

以上のことから、パラリンピック東京大会が二部構成となった背景については、パラリンピックが身体障害者の種別を超えて広く選手を受け入れるための積極的な方策であった側面と、「身体障害者福祉法」の定める障害者の範囲とのかかわりから、ある特定の身体障害者のみを対象としたスポーツ大会とすることはできなかったという側面の両面があったものと考えられた。これら両方の側面を融合して、現実的な解決を図ろうとした中で生まれた運営形式が、パラリンピック東京大会を二部構成とするというものではなかっただろうか。ここにも、日本においては障害者スポーツを移入した当初においてすでに、きわめて多様な障害者を受け入れることが必要とされた社会背景を読み取ることができるだろう。また、こうした背景が、障害者スポーツ指導者の養成や指導法確立に対しても、その多様性に対応できる方法論を求めることにつながり、そのことは障害者スポーツ指導者の養成や指導法確立を、より困難なものとしたであろうことが推察された。

4. イギリス以外のヨーロッパ諸国の影響

日本の障害者スポーツについては、グットマンを中心として築かれた英国の方法論が移入されてきたことが指摘されてきた。一方で、日本で最初の本格的な障害者スポーツ関連資料とされる『身体障害者スポーツ』がパラリンピック東京大会が行われる以前の1961年に世界歴戦者連盟理事であった沖野亦男によって、著された。はしがきの中ではストーク・マンデビル病院でのグットマンらの取り組みを高く評価したうえで、「一方車椅子患者ばかりでなく一般の身体障害者のスポーツについて、特に西ドイツを中心として国際的に行われており、競技採点基準も定められるようになった。これよりさき世界歴戦者連盟では、その最高使命である戦争犠牲者の援護水準向上の見地から、この身体障害者スポーツ競技の国際的発展に絶大な協力を惜しまず努力し続けており、有益な各種資料を会員団体の関心を寄せる者に提供して来た。そこで貴重なこの種資料を活用して、我国でも是非身体障害者スポーツ熱を高めたいと念願し」²⁶⁾と記し、視覚障害者や切断者を中心とした運動やスポーツの方法論を構築していたドイツやオーストリアにおける取り組みを紹介した。その後、沖野が国際身体障害者スポーツ大会運営委員会の理事を務めたことなどから考えても、『身体障害者スポーツ』に記された内容が、障害者スポーツが移入された当時の日本に一定の影響を与えたであろうことが推察された。

Ⅲ. まとめ

本研究においては障害者スポーツ指導者養成に関わる今日的な諸問題について検討するための基礎的知見を得ることを目的として、特に日本における障害者スポーツ移入時期における諸状況に着目をして、各種史料に基づいて考察を加えた。その結果、以下の諸点について示唆を得た。

1. グットマンらが構築した脊髄損傷者を中心としたリハビリテーションとしてのスポーツ活用の方法論や、その背景にあった就労を含んだ社会復帰を目指すという理念が、日本の障害者スポーツに多くの影響をもたらしたことが理解できた。また、こうした状況を踏まえて、日本における障害者スポーツ移入時期の状況を考えると、リハビリテーションとして取り組まれていたスポーツであったが、そこには福祉の中でも、特に労働や就労問題と結びついた考え方が色濃く存在していたであろうことが推察された。
2. 日本が障害者スポーツ（当時は身体障害者スポーツに限定）を振興する際の法的根拠は、1949年に制定された「身体障害者福祉法」であったと考えられることから、法律に定められた身体障害者を対象とした取り組みである必要があった。このような社会背景を持った日本の場合には、ある特定の障害者のみを対象としたスポーツ振興は不可能であった。そして、多様な障害者に対応することを前提としたことが、障害者スポーツ指導者の養成や指導法確立を難しいものにしたと考えられた。
3. パラリンピック東京大会に特異であった二部構成となった背景については、パラリンピックが身体障害者の種別を超えて広く選手を受け入れるための積極的な方策としての側面と、「身体障害者福祉法」の定める障害者の範囲とのかかわりから、ある特定の身体障害者のみを対象としたスポーツ大会とすることはできなかったという側面の二つがあったと考えられた。これら両方の側面を融

合して、現実的な解決を図ろうとした中で生まれた運営方法が、パラリンピック東京大会を二部構成とするというものではなかったのではないだろうか。ここにも、日本においては障害者スポーツを移入した当初においてすでに、きわめて多様な障害者を受け入れることが必要とされた社会背景を読み取ることができた。

4. 沖野によって紹介された、英国を除くヨーロッパ諸国で取り組まれていた視覚障害者や切断者を中心とした運動やスポーツの方法論についても、障害者スポーツが移入された当時の日本に一定の影響を与えたであろうことが推察された。

[注および、引用・参考文献]

- 1) 藤田紀昭、障害者スポーツの世界、角川学芸出版、pp44-51 (2008).
- 2) 1970年に制定された法律である。障害者について、「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であつて、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。」と定義している。
- 3) 前掲書1)、pp51-52.
- 4) 財団法人日本障害者スポーツ協会、障害者スポーツの歴史と現状、p47 (2010).
- 5) 財団法人日本身体障害者スポーツ協会、創立20年史 (1985).
- 6) 前掲書4)、p7.
- 7) 前掲書4)、pp8-10.
- 8) 国連・障害者の十年の最終年を契機として、1992年から開催された。愛称を「ゆうあいピック」といい、この大会の実施にあたっては、全国身体障害者スポーツ大会をモデルとしていた。前掲書4) p11.
- 9) 藤原進一郎、アダプテッド・スポーツ発展の社会的背景、矢部京之助・草野勝彦・中田英雄編著、アダプティッド・スポーツの科学、市村出版、pp11-14 (2004).
- 10) 前掲書4)、pp2-3.
- 11) 前掲書9)、p11.
- 12) 日本障害者スポーツ協会、障害者のスポーツ指導の手引きー第2次改訂版ー、ぎょうせい (2004)
- 13) 日本障害者スポーツ協会、障害者スポーツ指導教本、ぎょうせい (2009).
- 14) 1965年に設立された日本身体障害者スポーツ協会が、1998年に日本障害者スポーツ協会に改組され、障害の種別を問わず、統合的にそのスポーツの普及・振興に努めることとなった。また、知的障害者のスポーツについては、1960年代まで入所施設、養護学校、特別学級等での体育訓練や体育的行事等に限られ、身体障害者のスポーツに比べ立ち遅れていた。前掲書4) p2および、p11
- 15) 前掲書1) pp61-64.
- 16) 藤原進一郎、パラリンピック、矢部京之助・草野勝彦・中田英雄編著、アダプティッド・スポーツの科学、市村出版、pp246-248 (2004).
- 17) Ludwig Guttmann著（市川宣恭訳）身体障害者とスポーツ、医歯薬出版株式会社 (1983).
- 18) 宰田満里子、労働省においては、国際身体障害者スポーツ大会を迎えて、国際身体障害者スポーツ大会運営委員会、pp86-91 (1964).
- 19) 天児民和の指導のもと、当時未開の分野であった医学的リハビリテーション研究の道を歩み始め、さらに英国のストック・マンデビル病院に留学し、ルードヴィッヒ・グットマン卿の教えを請うた。そこではリハビリテーションにスポーツを取り入れ、医師がさまざまな分野の人と連携して、脊髄損傷者の社会復帰を支援していたが、このことに衝撃を受けた中村は身体障害者の社会参加、特に仕事を通じての自立とスポーツに情熱を注ぐこととなった。中村は1964年東京パラリンピックの選手団長も努め、障害

者は仕事をもち自立することが最も必要であるという信念に至った。太陽の家HPより)

- 20) 中村裕・佐々木忠重著、天児民和監修、身体障害者スポーツ、南江堂（1964）.
- 21) 読売新聞（1961年7月21日）
- 22) 1961年の大分県身体障害者スポーツ大会開催時の大分県厚生部長で、中村裕とともに、同大会開催に強いかわりを持った。体育教諭、大分県体育局を経て、厚生部へ異動した経歴を有し、体育部時代にアメリカおよび、ヨーロッパへの視察経験を持つ。
- 23) 平田隼、スポーツ県大会を開催して、国際身体障害者スポーツ大会を迎えて、国際身体障害者スポーツ大会運営委員会、pp42-49（1964）.
- 24) 葛西嘉資、はじめに、国際身体障害者スポーツ競技会、東京パラリンピック報告書、p1（1964）.
- 25) 前掲書24) p
- 26) 沖野亦男、身体障害者スポーツ、第一章はしがき（1961）.

A study about Sports for the disabled Leadership Training in Japan Attention before and after the Paralympics in Tokyo,1964

KANEKO Motohiko

[Summary]

In this paper, I aimed at getting basic knowledge to examine various current subjects on sports leadership training for the disabled in Japan.

Attention was paid to various situations in this time transferring to sports for the disabled and considering various historical records. As a result, we defined the following suggestion.

1. We could understand that methodology of sports for practical use as rehabilitation which centers on a crowd injured was developed by Guttman and others and ideas which aim at social rehabilitation included a program which suited its background. These have brought a lot of influences on sports for the disabled in Japan.
2. It is thought that the legal grounds for promoting sports for the disabled in Japan depended on the “Act on Welfare of Physically Disabled Persons” so it is necessary for us to apply this for disabled persons. In the case of Japan which has had these social backgrounds, it is impossible to apply it only to a specific disabled person. It was thought that the premise corresponding to various disabled persons gave us much more difficulty in sports leadership training for the disabled and the establishment of its guiding principle.
3. It was thought that we have two sides to the background which the Paralympic Convention in Tokyo, becoming two issues, One side is that the Paralympic has positive plans to invite a lot of players beyond events for the disabled, the other side is that we can't consider the sports meeting only as for a certain physical handicapped person by relating to the limits of the disabled who were chosen through the “Act on Welfare of Physically Disabled Persons”.
4. It was guessed that exercise and method of sports, concentrated on the visually and limb amputated disabled as developed in European countries other than England and introduced to Japan by Okino would have influenced to a certain level the forms to Japan when sports for the disabled were first introduced.

Keyword: L.Guttman Paralympics in Tokyo 1964 Act on Welfare of Physically Disabled Persons